



No.834 2020年 12月18日

国鉄労働組合東日本本部 港区新橋5-15-5 交通ビル7F 発行責任者 大沼 元 編集責任者 常盤 達雄

1人で悩まず 国労へ相談。 みんなで楽しく がんばろう!

年末手当回答、各社対前年下回る コロナ禍による逆風下、今こそ労働組合への結集を!

JR貨物1.6ヵ月 JR東2.2ヵ月 JESS2.4ヵ月+2万 CTS2.5ヵ月+1万

国労東日本本部は、10月の定期大会で年末一時金闘争の方針を確立して以降、2.6ヵ月+5万円要求をはじめ、ダイジェスト版発行による組合員への周知と合わせ、会社への訴えをおこなってきました。また、各地方本部・地区本部からは、全支社への要請行動も取り組み、減収減益の異常事態の中でも、私たちの要求を精一杯訴え、取り組んできました。

11月13日に示された回答は2.2ヶ月と、社員の実生活実態からすればとても受け入れられない数字で、東日本本部は「社員・家族の期待に応えていない」として抗議し一旦持ち帰りとなりました。東日本本部は、当初「ゼロベース」で考えるとしていた東日本本部の認識を、不十分ながら押し上げたこと、他労組先行妥結の中で「最終回答」であることも踏まえて、16日に妥結・整理することとしました。

また、JR東日本ステーションサービスとの交渉では、11月24日に2.4ヶ月+2万円の回答が示され、妥結しました。

JR貨物会社は11月12日に1.6ヶ月を回答。席上国労本部は、「社員に犠牲を転嫁するもので、極めて不満」と重ねて抗議し、一旦持ち帰りとなりました。本部は直ちに闘争指示を発し、全国の職場から抗議行動を展開し、組合員の生活を考慮し11月20日に妥結することとしました。

【 年末手当・各社回答状況 】

	[19年冬]	[20年冬]
JR東日本	3.18	2.20
バス関東	2.90	1.80
バス東北	2.45	1.80
JESS	2.45+2万	2.40+2万
CTS	3.00+3万	2.50+1万
LIVIT	2.10	1.40
JR貨物	1.81	1.60
東北ロジ	2.10	1.60
信州ロジ	1.85+α	1.85

(単位：ヵ月)

コロナ禍のなか、関東運輸局にさまざまな要請を実施 大沼委員長を副議長に選出

関東地方交通運輸産業労働組合協議会（関東交運）は10月23日に田町交通ビルにおいて、第31回定期総会を開き2020年度の闘う方針を確立しました。

交運労協は、鉄軌道部会、バス部会、ハイ・タク部会、物流部会、航空・観光部会があり、それぞれの共通する課題について様々な提言をまとめ、国や自治体に対



する要請や、市民に対するキャンペーン行動などを取り組んでいます。特に新型コロナウイルスの感染拡大による影響が大きい交通産業はさまざまな状況をまとめ、主に国交省関東運輸局に要請を行ってきました。防災対策、

対策、オーバーツーリズムの対策、そして新型コロナウイルスの対策、訪日外国人旅行者の医療対策など、さまざまな要請を行ってきました。

大会では新たに議長に上岡一幸さん（私鉄総連）を選出し、国労からは引き続き、副議長に東日本本部・大沼委員長を、幹事には伊藤書記長が選出されています。

支部青年部を再建!

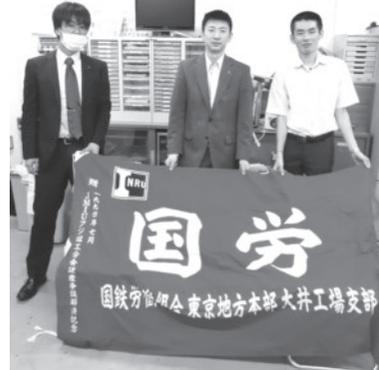
東京・大井工場支部

東京地大本井工場支部では、10月14日に支部事務所にて、支部青年部再建委員会が行われました。

組織拡大が今まで以上に重要になっている中、この間大井工場支部では青年2名の拡大が行われています。支部執行委員会や分会長会議等で支部青年部再建に向けた議論を行いました。

支部青年部再建委員会には支部役員・分会代表者、国労本部・木村青年部長（東日本青年部書記長兼務）と東京地本・宮下青年部長が参加し、全体の参加者で支部青年部の再建を確認しました。

委員会は、参加者から



の青年に対する質問や意見交換を行った後、新青年部長に選出された早川義貴さんから「組織強化・拡大の取り組みに全力を挙げ、多くの青年を国労に迎えたい」との力強い決意表明があり、早川青年部長の団結ガンパローで再建委員会は成功裏に終了しました。

働きやすい 乗務員勤務 を目指して

東日本本部乗務員勤務プロジェクト



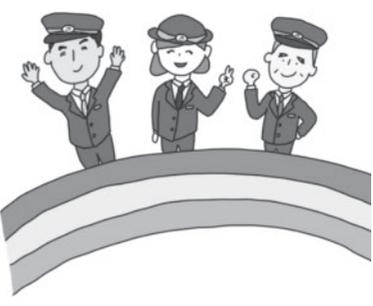
この間、乗務員勤務プロジェクトは、特に乗務員勤務制度の改善を求めて「JR東日本乗務員勤務Q&A」の発行や申1号「乗務員勤務」での団体交渉を継続して取り組んできました。このなかでは「整理時間内の終了点呼実施の確認」や「休日出勤での併給改善」などについて前進することができました。

また、さまざまな改善要求があるなかで「乗務員勤務改善ピラ」を作成して、職場での話題づくりや組織拡大につなげることをめざしてきました。(国労東日本本部HPのトップページ「宣伝物」を参照)

勤務制度以外についての要求改善もめざして、働きやすさと安全運行に関する取り組みを強化していきます。

国労東日本本部・乗務員勤務プロジェクトは、働きやすい乗務員勤務にするために、さまざまな取り組みを行っています。

運転士約7,000人・車掌約5,000人の乗務員の働く環境は大きく変化して、新幹線の路線拡大、列車体系の変化(夜行列車の廃止)、女性乗務員の拡大、養成スタイル(駅→車掌→運転士)の変化(試験制度の廃止)、ジョブローテーションの実施、『変革2027』での自動運転やワンマン運転の拡大などと、勤務制度以外にも設備改善や賃金・手当改善、さらには安全運行に関する要求も広がっています。



改憲反対・戦争反対の取り組み続く

安倍政権が菅政権に代わっても「戦争のできる国づくり」であることがはっきりし、これまで取り組んできた憲法改悪阻止、反原発、戦争法反対、共謀罪廃止などの取り組みに、国労東日本本部も積極的に参加してきました。

10月26日に「いのちをまもれ! 敵基地攻撃能力保有 反対! 学術会議の任命拒否 撤回! 改憲反対! 共謀罪廃止! 総選挙勝利! 10・26臨時国会開会日行動」が議員会馆前で行われ、緊急集会ながら、400人を超える市民・労働者が結集し、国労からも多くの組合員が参加しました。

この集会の中で沖繩の風・伊波洋一参議院議員は「安倍政権は、国民の公約は実現せず、アメリカの要求を実現する7年8ヶ月だった。日本がアメリカの盾になる。この人たちは、日本が戦争をする覚悟があるのか。日本が戦場になる覚悟があるのか。私たちは平和を守る覚悟を示している」などの訴えを行いました。

11月3日には、憲法公布の日になみ、国会正門前で「平和といのちと人権を! 11・3大行動」が行われ、3,000人の市民・労働者が結集し、国労からも憲法を守る取り組みに多くの仲間が参加しました。

子議員、立憲民主党・近藤昭一議員・岸まきこ議員が交代で訴えを行い、共闘の仲間からも多くの連帯あいさつが続きました。

続いて、社民党・福島瑞穂議員、日本共産党・田村智



共同代表は「立憲野党と市民の共闘で、戦争法に反対して安倍政権を倒しました。この運動が果たした改憲阻止は『憲法改正ができなかったことは断腸の思い』と安倍首相に言わせました。菅首相は安倍以上の醜い政治を進めようとしています」などの訴えを行いました。

その後、社民党、沖繩の風、立憲民主党、日本共産党の議員からも訴えが続きまし

11月19日には、60回目の19日行動として「いのちを守れ! 学術会議の任命拒否 撤回! 敵基地攻撃能力保有

がん治療を幅広く
まとめて保障するがん保険

NEW!
アフラックの
生きるためのがん保険
ALL-in

No.1 がん保険
医療保険
保育契約付
急病手当 インシニア22の生命保険社
今年世界に1億人がアフラックの保険に加入
(詳細はホームページをご覧ください)

「生きる」を創る。
アフラック
東京第二法人営業部
東京都港区新橋2-11-1 新橋三井ビル19F
TEL.03-3344-1429 FAX.03-3344-2658
P19437 AFソール2020-0059-2007029 2P3E

■募集代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)
アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822